

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (百万円)	8,564	9,501	36,976
経常利益 (百万円)	1,513	2,529	6,553
四半期(当期)純利益 (百万円)	929	1,801	4,043
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,021	1,764	4,227
純資産額 (百万円)	24,019	27,815	26,605
総資産額 (百万円)	33,491	38,868	37,621
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.62	38.05	85.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	71.6	70.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による積極的な経済政策や金融緩和等を背景として、企業収益や雇用情勢の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外において、米国経済は堅調に推移しているものの、欧州における景気低迷や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は95億1百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、営業利益は16億円（前年同四半期比7.8%増）、経常利益は営業外収益として持分法による投資利益9億3千4百万円を計上したこと等により25億2千9百万円（前年同四半期比67.1%増）、四半期純利益は18億1百万円（前年同四半期比93.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は23億5千4百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は6億7千6百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が順調に推移したこと等により、売上高は8億4千6百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益は2億5千4百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は4億4千6百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は5千8百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は31億円（前年同四半期比28.9%増）、セグメント利益は3億7千2百万円（前年同四半期比40.9%増）となりました。

計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、販売は堅調に推移したものの、新製品開発に伴う研究開発費の増加等により、売上高は4億7千8百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は2千万円（前年同四半期比69.0%減）となりました。

設計事業

設計事業につきましては、受注案件に工事進行基準適用が多かったこと等により、売上高は10億7千6百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は1億1千3百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は10億1千7百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント利益は2千7百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

その他

その他につきましては、売上高は1億7千9百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は1千5百万円（前年同四半期は0百万円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,226,800		
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,319,900	473,199	
単元未満株式	普通株式 43,710		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,199	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,226,800	-	9,226,800	16.30
計		9,226,800	-	9,226,800	16.30

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,227,300株、その発行済株式総数に対する所有割合は16.31%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,200	14,426
受取手形及び売掛金	5,621	6,477
リース投資資産	785	784
商品及び製品	3,962	4,184
仕掛品	77	70
未成工事支出金	199	203
原材料及び貯蔵品	370	390
その他	1,813	1,881
貸倒引当金	59	32
流動資産合計	27,971	28,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,356	1,314
土地	4,287	4,287
その他(純額)	604	778
有形固定資産合計	6,247	6,380
無形固定資産		
のれん	414	371
その他	190	209
無形固定資産合計	605	581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,783	397
関係会社株式	247	2,314
その他	888	964
貸倒引当金	122	156
投資その他の資産合計	2,797	3,519
固定資産合計	9,649	10,481
資産合計	37,621	38,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,479	5,066
未払法人税等	1,173	434
賞与引当金	144	346
製品保証引当金	18	18
受注損失引当金	9	4
その他	1,915	1,832
流動負債合計	7,740	7,701
固定負債		
退職給付に係る負債	1,068	1,058
資産除去債務	8	8
その他	2,198	2,284
固定負債合計	3,275	3,350
負債合計	11,015	11,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	17,266	18,515
自己株式	4,690	4,691
株主資本合計	26,626	27,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	19
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	207	28
退職給付に係る調整累計額	50	49
その他の包括利益累計額合計	20	57
純資産合計	26,605	27,815
負債純資産合計	37,621	38,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	8,564	9,501
売上原価	4,891	5,501
売上総利益	3,673	4,000
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55	49
給料及び手当	705	757
賞与引当金繰入額	172	154
退職給付費用	43	43
その他	1,211	1,394
販売費及び一般管理費合計	2,188	2,399
営業利益	1,484	1,600
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	9	934
為替差益	9	-
受取賃貸料	12	12
その他	9	2
営業外収益合計	44	955
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	-	14
ゴルフ会員権評価損	5	-
貸倒引当金繰入額	6	6
その他	3	2
営業外費用合計	15	26
経常利益	1,513	2,529
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	19
解体撤去費用	-	45
その他	-	0
特別損失合計	0	66
税金等調整前四半期純利益	1,515	2,465
法人税、住民税及び事業税	595	620
法人税等調整額	9	42
法人税等合計	586	663
少数株主損益調整前四半期純利益	929	1,801
少数株主利益	-	-
四半期純利益	929	1,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	929	1,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	218
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	14	179
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	92	37
四半期包括利益	1,021	1,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021	1,764
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により、日本電計株式会社及び同社子会社15社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた2,030百万円は、「投資有価証券」1,783百万円、「関係会社株式」247百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員の借入金(住宅資金)	(8名)4百万円	(8名)4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	99百万円	92百万円
のれんの償却額	42百万円	42百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	473	10	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	568	12	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	2,146	742	466	2,404	465	1,079	1,091	8,397	167	0	8,564
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1	18	10	15	-	-	8	54	1	55	-
計	2,147	761	476	2,420	465	1,079	1,100	8,451	168	55	8,564
セグメント 利益	671	207	56	264	66	147	29	1,444	0	40	1,484

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額40百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益23百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	2,354	846	446	3,100	478	1,076	1,017	9,321	179	0	9,501
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	35	19	9	7	-	-	4	76	1	77	-
計	2,389	865	455	3,107	478	1,076	1,022	9,397	181	77	9,501
セグメント 利益	676	254	58	372	20	113	27	1,522	15	63	1,600

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額63百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益44百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、日本電計株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益927百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円62銭	38円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	929	1,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	929	1,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,364	47,363

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

あいホールディングス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤達也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋佳之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。